

取手市(とりでし)

市章 	〒 302-8585 〈住所〉取手市寺田5139番地 〈TEL〉0297-74-2141 〈FAX〉0297-73-5995 〈HP〉https://www.city.toride.ibaraki.jp 〈e-mail〉info@city.toride.ibaraki.jp	法人番号	400020082171
	類型 III-3 地方公共団体コード 082171 面積 69.94 km ²	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 退職手当、消防費しゅつ金、交通共済、消防災害補償、非常勤公務災害、市町村会館管理、滞納処分等、水道、下水道使用料徴収、し尿、火葬場、地域交流センター、総合運動公園、こみ、共同研修、防災センター、障害者支援施設、下水道、水防

<行政組織>

①長等(令和2年5月1日現在)

長	ふじい しんご 藤井 信吾 (60歳)	任期	令和5年4月26日
		就任回数	4期目
副市長	吉田 雅弘		

②議会(令和2年5月1日現在)

議長	齋藤 久代	副議長	結城 繁
任期	令和6年2月14日	条例定数	24人
		現議員数	24人
党派別	自民3人、公明4人、共産4人、維新1人、諸派1人、無所属14人		

③職員数(平成31年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係			
790	754	490	36	
一般行政職の平均給料月額	3,169 百円	ラスパイルス指数 97.8	地域手当補正後ラス指数	92.7
全職員数の推移	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日	
	793	793	795	

④機構図(令和2年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—
総務部—総務課、安全安心対策課、人事課、情報管理課、市民協働課、市民課、取手支所、藤代総合窓口課
政策推進部—政策推進課、秘書課、広報広聴課、文化芸術課、魅力ととりで発信課
財政部—財政課、管財課、公共施設整備課、課税課、納税課
福祉部—社会福祉課、高齢福祉課、障害福祉課、子育て支援課
健康増進部—健康づくり推進課、国保年金課、保健センター
まちづくり振興部
—産業振興課、農政課、環境対策課
—火葬場組合事務局担当
建設部—管理課、道路建設課、排水対策課、水とみどりの課
都市整備部—都市計画課、建築指導課、中心市街地整備課、区画整理課
<会計管理者> 会計課
<議会> 議会事務局
<行政委員会> 監査委員事務局、選挙管理委員会、農業委員会
<教育委員会>
事務局—教育総務課、学務給食課、指導課、スポーツ生涯学習課、公民館、図書館
<消防本部>—総務課、予防課、警防課、取手消防署、戸頭消防署、吉田消防署、櫛木消防署(宮和田出張所)

<概要>

①沿革

昭和30年2月15日 合併 取手町 小文間村 寺原村 稲戸井村 高井村の一部
昭和45年10月1日 市制施行
平成17年3月28日 編入 藤代町

②地勢・風土等

取手市は、茨城県の南端に位置し、都心へ約40kmという位置にあり、利根川とその支流である小貝川の二大河川が流れる水と緑に恵まれた地域である。
昭和40年頃から宅地開発が進み、首都圏のベッドタウンとして、都市化が進んだ。国道6号とJR常磐線が南北に通り、西に国道294号と関東鉄道常総線が並行して通り、交通の要所となっている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	54,899	54,054	52,489	51,330
	女	56,428	55,597	54,081	53,201
	合計	111,327	109,651	106,570	104,531
世帯数	41,211	42,614	43,477	45,548	

④有権者数(令和2年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (R2.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	45,034	46,780	91,814	

<産業・経済>

①生産・所得(平成29年度)

市町村内総生産	3,615 億円	住民所得	3,038 億円
		人口1人当たり住民所得	2,881 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成29年度)	就業人口(平成27年国調)		
第1次	1,752	0.5%	871	1.9%
第2次	178,549	49.4%	10,822	23.3%
第3次	179,187	49.6%	34,757	74.8%
総額・総数	361,521	—	48,983	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,250	217	1,364
製造業 (平成30年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31)
	51	7,622	314,354
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	650	5,301	150,473

④特産物

つげもの、ビール、日本酒、米、せんべい、あられ、トマト、ハーブ

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	38,886,675	39,373,279	1.3
歳出	37,595,325	38,513,988	2.4
形式収支	1,291,350	859,291	-
実質収支	1,214,929	830,136	-
単年度収支	319,624	△ 384,793	-
実質単年度収支	403,766	△ 434,600	-

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	39,373	-	486	1.2
地方税	14,033	35.6	△ 524	△ 3.6
地方交付税	6,024	15.3	△ 173	△ 2.8
国庫支出金	5,306	13.5	△ 169	△ 3.1
地方債	5,359	13.6	1,168	27.9
うち臨財債	1,687	4.3	△ 204	△ 10.8
その他	8,651	22.0	184	2.2
うち繰入金	999	2.5	181	22.1
歳出	38,514	-	919	2.4
義務的経費	19,887	51.7	△ 460	△ 2.3
人件費	7,035	18.3	△ 30	△ 0.4
扶助費	8,502	22.1	△ 433	△ 4.8
公債費	4,350	11.3	3	0.1
投資的経費	5,257	13.6	1,131	27.4
普通建設事業費	5,226	13.6	1,100	26.7
うち補助	1,729	4.5	△ 183	△ 9.6
うち単独	3,461	9.0	1,294	59.7
その他の経費	13,370	34.7	248	1.9
うち繰出金	3,406	8.8	157	4.8

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.24)
連結実質赤字比率	- % (17.24)
実質公債費比率	7.5 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	31.4 % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	0.683	[0.706]
経常収支比率	96.0 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	22,942	百万円 [15,286]
地方債現在高(A)	47,211	百万円 [25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	2,255	百万円 [5,524]
積立金現在高(C)	4,551	百万円 [7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	44,915	百万円 [23,829]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	5,945,364 (41.3)	5,784,793 (41.2)	97.3 [96.5]
市町村民税・法人 (構成比)	1,413,277 (9.8)	1,405,023 (10.0)	99.4 [98.7]
固定資産税 (構成比)	5,349,452 (37.1)	5,185,138 (36.9)	96.9 [96.1]
市町村税合計 (国保除く)	14,406,406	14,033,392	97.4 [96.6]

＜公共施設整備状況＞(平成30年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	15 校	プール	2 か所
中学校 ※1	8 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	7 園	老人福祉施設	54 か所
保育所 ※1	14 か所	病院・一般診療所	63 か所
認定こども園 ※1	9 園	道路改良率	39.2 %
図書館	2 か所	道路舗装率	76.6 %
公営住宅	281 戸	上水道等普及率	95.9 %
公民館等	15 か所	汚水処理普及率	87.5 %
体育館	4 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
高井小学校放課後子どもクラブ室新築事業	R1 ～	放課後子ども室を新築し、子育て世代の増加の著しいゆめみ野地区における子育て環境のさらなる充実を図る。	127
シティプロモーション推進事業	H27 ～	市のブランドメッセージ「ほどよく絶妙とりで」を用いたPR冊子の制作、観光パンフレットの作成等を進め、市の知名度・魅力度向上を図る。	5
通学路整備事業	H25 ～	「通学路交通安全対策プログラム」に基づき、児童生徒が安全に通学できるよう通学路の安全対策を進め、安全な教育環境の整備を図る。	115
桑原地区整備推進事業	H28 ～	大規模な商業・業務施設を核とした新市街地の創出に向け、都市計画決定に係る協議を進めるとともに、区画整理準備組合に対する支援を行う。	152
取手駅北土地地区画整理事業	H5 ～	多様な都市機能の集積と土地の高度利用の促進を図るため、土地区画整理事業により、都市基盤の整備を進める。	451

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・活力の創出
- ・少子高齢社会への対応
- ・協働と持続可能な自治体経営

＜特色ある行政＞

- ・スマートウエルネスとりでの推進
- ・とりでアートプロジェクト事業
- ・東京藝術大学との交流事業
- ・政策情報誌発行事業
- ・子育てコーディネーター・保育コンサルジュ事業
- ・活動量計を活用した健康づくり推進事業
- ・防犯ステーション設置事業
- ・学校図書館-市立図書館連携事業